

## 第 30 回記念千代田平和集会アピール

岸田内閣が昨年 12 月に閣議決定した「安保関連 3 文書（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）」は、中国を想定して米軍と共同で「対処」することをうたい、従来認めてこなかった『敵基地攻撃能力』の保有を掲げています。軍事費について 5 年間で 43 兆円、27 年度には GDP 比で 2% と現在の 2 倍（＝世界第 3 位の軍事大国）にするとしています。

具体的に戦争の準備が始まっています。①戦争に備えて基地を地下に隠す「強靱化」②南西諸島での自衛隊増強、ミサイル配備③「防衛装備移転三原則」の見直しで「殺傷能力のある」武器輸出の解禁、などです。

8 月に行われた日米韓首脳会談で、“軍事同盟の結びつきを強化し、インド太平洋さらには地球規模での 3 カ国の軍事協力を「前例のないレベル」に引き上げる”ことを打ち出しました。自民党の麻生太郎副総裁は台湾での講演で、「たたかう覚悟」を示すことが必要だと煽りました。

大軍拡を進めれば、周辺国に脅威をあたえ、軍拡競争がエスカレートし戦争のリスクが高まります。同時に、軍事費捻出のため、消費税などの増税や社会保障費や教育費などの大幅削減につながり、国民の暮らしが押しつぶされます。

戦後最悪の第 211 国会で「安保関連 3 文書」が既成事実化され、GX 推進関連法、マイナンバー改悪法、入管法改悪法、LGBT「理解増進」法、軍需産業支援法、軍拡財源法などなど稀代の悪法が量産されました。憲法審査会では、緊急事態条項改憲などの議論が重ねられ、明文改憲の動きが進みました。

ロシアのウクライナ侵略から 1 年 7 か月が過ぎましたが戦争終結の見通しは全く立っておりません。

改めて、ロシアに侵略戦争やめよ、ウクライナから即時、無条件に撤退せよと強く求めます。

私たちがここから汲むべき教訓は、軍事力・軍事ブロックの強化は戦争抑止にはならない、かえって衝突のリスクを高める、一度戦争になったら止めるのは難しい、だから絶対に戦争を起こしてはならないということです。

今、必要なのは、インド太平洋地域を分断し、軍事対軍事、核対核の危険な悪循環をつくりだすアメリカ中心の軍事的枠組みづくりではありません。あらゆる紛争を話し合いで解決し、紛争を戦争にしない、という ASEAN の行動に学んで、平和的に共存する道を追求する外交努力に徹することです。

千代田平和集会第 30 回記念の集いにあたり、私たちは、中央省庁、大企業の本社、出版社、大学、学園などが多く集まる千代田区で「平和と進歩」のたたかいの一翼を担い、運動を続けて来たことに誇りと確信をもち、「日本を新しい戦前にさせない」ために、大軍拡を許さず、憲法 9 条を生かした外交で東アジアに平和をつくる政治への転換を求める国民的な運動を強めることを決意します。世論と運動を広げ、わたしたちのたたかいで民主勢力の前進の展望を開いて行きましょう。

2023 年 9 月 27 日 第 30 回記念 千代田平和集会